

## 米中接近、ヴェトナム戦争とニクソン政権の 東アジア政策（1969-1973）

牛 軍 著  
真 水 康 樹 訳

【解題】牛軍氏は現在、北京大学国際関係学院・教授、専門は中国外交政策決定、冷戦期中国外交史および共産党史である。本稿は、『冷戦与中国外交決策』〔牛軍著、九州出版社、2013年1月〕の一部（p.385-401）を訳出したものである（初出は『冷戦国際史研究』2007年第5期）。ニクソン政権の東アジア政策を分析した本稿の冒頭において、著者は「東アジア国際政治の構造には依然として当時のニクソン政権の構想の影を今もって見いだすことができる」と言う。それは具体的には、米国の戦略利益に対して比較的合理的な、つまり対価の面で割りにあった負担で、東アジアに新たな国際秩序を創りだそうとするものであった。本稿はこのテーマを、同政権のインドシナ政策と対中政策との関係のなかで検討している。第1節で明らかにされるとおり、ニクソン政権は米国パワーの限界を認識し、東アジア各地域の個性を理解したうえで、軍事的関与を減らし独特なバランスによって、米国の戦略的利益を維持しようとした。それは、朝鮮戦争によって形成された極端な反共観念にもとづいてきた認識の転換であり、ニクソンの言葉を借りれば、「米国対外政策のひとつの分水嶺」なのであった。その結果、おそらくは上海コミュニケから冷戦終結前後までの20年間、米中間には「互いに口にしない同盟」が存在した。第2節で言及されることになるが、その実現のためにはまず、ニクソンの対中観の転換が必要であった。それは特に、1969年夏の外遊に見いだされる。そこでは、

ヤヒヤ・カーンやチャウシェスクの中国観がニクソンの中国認識に影響を及ぼしたことが描き出されている。それは、米中接近の促進要因でもあった。また、著者が日中関係に言及することは比較的稀だが、本節ではニクソン外交に即した限りにおいてはあるものの、田中角栄による日中国交正常化についての明快な評価が示されており興味深い内容となっている。第3節では、当初、インドシナ問題への関与にとっても慎重だった中国が、その姿勢を転換していったことが跡づけられている。その背景には、中国の戦略的な脅威認識が米国からソ連に転換していったことがあり、インドシナにおけるソ連の影響力の排除が課題として意識されていた。キッシンジャーとの最初の会談において、もともとインドシナに無関心だった中国の姿勢は、しかし同時に、キッシンジャーの発言に呼応してヴェトナムへの情報伝達を明言するほど柔軟なものでもあった。このように本稿は、ニクソン政権が、グローバルな問題をどのように東アジアの問題とリンクさせることで成果を生んだのかを考察したものである。その成果とは、直接には、米中関係の緩和がインドシナにおける米国の軍事干渉終結にあたえた影響であり、やがて、カンボジア問題の解決まで続く双方の「口にしない同盟」の成立であった。

## はじめに

ニクソン政権のアジア政策は、それが実行された冷戦期に大きな影響力をもった。しかし、その影響は冷戦期にとどまらなかった。冷戦が終結して十数年後の今日、その政策の特徴およびその実施過程を振り返ると、やはり、それが東アジア地域の地政学と国際関係に長期にわたる極めて大きな影響をあたえたことを見て取ることができるのである。はなはだしい場合には、つぎのように言うことすらできる。米国が唯一の超大国となり、中国が急速に強国へと成り上がり東アジア地域における影響力を急速に拡

大させた、という変化はあったにせよ、東アジア国際政治の構造には依然として当時のニクソン政権の構想の影を今もって見いだすことができる、と。当然のことながら、ニクソン政権の東アジアにおける努力は、当時において報われたものだったし、それは当時の特殊な歴史条件と関連していた。たとえば、ニクソン政権は毛沢東、周恩来のような東アジア国家の指導者と運よく時代を共有することができ、中国の大動乱「文化大革命」に極めて例外的に「間歇期」が出現したタイミングにも出くわすことができた<sup>[1]</sup>。「(当時の)中国人指導者は私が出会ったライバルのなかで、最もニクソン式外交の手法を受け入れられる人々であった」と、キッシンジャーは言ったことがある<sup>[2]</sup>。ニクソンの知恵は、彼がこれらの条件を認識したことに現れている。「米国は万能ではない」と彼は信じていたので、冷戦の発生以来初めて、米国の戦略利益に対して比較的合理的な国際秩序を東アジアで創りだした。ここで「比較的合理的」とはつぎのことを指す。ソ連の戦略目標の抑制を実現するために、米国が東アジアでその後に支払った代価は、ニクソン以前の政権と比べるとずっと小さかったのである。近年絶え間なく機密指定を解除されている米国の公式文書、中国政府がたびたび公開する価値ある歴史資料、さらに日本、ヴェトナムなどでも続々と公開された公文書などは、あの時期の歴史を理解するために、新しい内容や細部の素材を提供してくれている。それらは過去についての疑問を明らかにするのを助けてくれる一方で、冷戦期の米国東アジア政策発展の歴史的ロジックをいっそう深く掘り下げることに役立っている。

ニクソン政権の東アジア政策は、学術研究の領域ですでに広範に研究され、評価されてきているテーマである。しかし、その政策形成と実施過程、およびそれらの基本特徴には、依然として探究する価値のあるいくつかの疑問が存在する。たとえば以下の諸点である。グローバル・バランスと東アジア地域バランスとの間の関係に対する米国指導者の見解、地域問題（インドシナ戦争、インド・パキスタン戦争を含む）における中国の影響力に対する米国指導者の見方、さらに、彼らがどの程度まで中国との協力

を期待していたか。また、米中関係の緩和を利用してソ連に対抗することと、対インドシナ干渉戦争を終結させること。対中関係を処理する過程で、この2つの比較的鍵となる問題を、米国指導者はどのように連動させていたのか。東アジアにおける日本の地位、日中関係に対するニクソン政権の観点、などである。

本稿には上述した全ての問題や、まだ述べられていないあらゆる問題について整理し、分析するという意図はない。一篇の論文の立場からいえば、それをやり遂げるのは不可能なことである。ニクソン政権の対中政策と、対インドシナ干渉戦争を終わらせるための政策。この両者の関係の分析に重点を置き、その基礎のもとに、ニクソン政権がどのように東アジア地域のバランスを構築し、それをいわゆるグローバル・バランスと関連づけたのかを、本稿は解説することになる。ニクソン政権の対中政策と対インドシナ干渉戦争終結のための政策との関係を分析事例として選んだのは、ニクソン政権後の東アジア地域における意義ある米中協力は、主にインドシナ問題に現れていたからである。たとえば、1979年2月のヴェトナムに対する中国の軍事進行、その後のカンボジア問題解決の過程である。どんなに重大な歴史的事態の発展の過程も、ただ普通に見ただけでは筋道はとおっていない。他方、筋道を無理矢理にとおそうとすると、後世の観察者による解釈は、結果を根拠として原因を導くことになりがちで、したがってそのなかの一区切り一区切りのみを合理化するだけになりかねない。このような状況をできる限り避けることを、せめて本稿は心がけることとしたい。

## 1. ニクソン・ドクトリン：米国対外政策の分水嶺

ニクソンが政権の座にあった期間に行われた対外政策調整は、冷戦期における米国の封じ込め戦略のそれぞれの主要な面のほとんどにおよぶもの

だった。たとえば、アジア駐留米軍の削減、ヴェトナムに対する軍事干渉の終了、中国との和解、ソ連と結んだ「弾道弾迎撃ミサイル制限条約」と「米ソ戦略兵器制限条約SALT I」、金ドル交換停止、沖縄返還、日米軍事同盟関係の調整、などがそれである。これらすべての重大な調整において、ニクソン政権が東アジアでおこなったあらゆる行為は、冷戦期の米国政策に対して、里程標としての意義を最も備えたものであった。東アジア政策の調整は、ニクソン時代に始まった米国の封じ込め戦略の大規模な調整の起点なので、この政策内容は、ニクソン・ドクトリン——米国戦略調整の指導思想——の論理的前提を反映している。ニクソン・ドクトリンの論理的前提とは、以下のものであった。すなわち、世界にはすでに多くのパワー中心が存在し米国は「万能ではない」こと。また、世界のあらゆる場所、特にアジアで、米国はあらゆる責任を担う能力もないしその必要もないこと。さらに、米国は国家利益を根拠に選択をおこなう必要があり、肝心要でないような問題については、被支援国にいっそう多くの責任を引き受けさせる必要がある、ということであった。こうした思想はいくつかの重要な文書のなかに反映されている。その文書としては、以下のものがあげられる。1967年10月に季刊『フォーリンアフェアーズ』に発表された「ヴェトナム戦争後のアジア」<sup>[3]</sup>、1968年3月28日に全国放送で流された講演、1969年7月25日にグアム島で発表された非公式な談話<sup>[4]</sup>、1970年2月18日にニクソンが米国国会に提出した報告『70年代米国の対外政策：平和を勝ち取るための新戦略』<sup>[5]</sup>、がそれである。

上述の文書を発表された順に読んでいくと、ニクソンによる米国対外政策の変更は、確かに、まずヴェトナム戦争や東アジアで米国が直面した深刻な問題を考えることから始まり、やがて米国の対外政策全体にまで少しずつ広がっていったことが理解される。1967年の「政治とかかわらない休暇」期間の世界歴訪について、ニクソンは回顧録のなかで特に言及している。この時期の歴訪とその際の思索は、世界の変化と米国の直面する困難に対して、以前とは異なる認識を彼にもたせ、政権に就いた後に彼が提

出した新たな対外政策の基礎となったのであった<sup>61</sup>。ニクソン・ドクトリンの発端となった「ヴェトナム戦争後のアジア」はこの歴訪が生み出した成果のひとつであった。歴訪において彼が目目の当たりにした米国が直面する「問題、機会と危険」とは主に、ヴェトナム戦争にはまり込んだことで米国の世界的地位に対して生じた深刻な報いそのものであり、米国をヴェトナム戦争に陥らせた政策問題なのだ、とニクソンは当時語っていた。

冷戦が勃発した後の歴史の進行過程を見ると、冷戦とは確かに米ソ両国が主にヨーロッパで対抗した産物であるけれども、アジアにおける米国の軍事干渉はこの期間の米国対外政策のなかで最も深刻で、かつ最も突出した挑戦と挫折となったものであった。1950年代初めから、東アジアに大量の人的、物的、その他さまざまな資源を米国は投入した。まずは1950年に朝鮮戦争に介入し、続いて1960年代の初めから、インドシナ地区の衝突に徐々に介入し、ヴェトナムにおける大規模な軍事干渉と戦争を遂行するまでに至ったのだった。もし第二次世界大戦の終結から数えたとしたら、1973年に米軍がインドシナから完全に撤兵するまでの28年ほどの期間のなかで、米国はほぼ半分の時間、東アジアで戦争をおこなっており、しかもその規模は極めて大きなものだったということになる。これは確かに相当深刻な事態であり、この種の状況は東アジア国際政治の変遷と一緒に、この時期の対外政策の問題についての米国人の認識に極めて大きな影響をあたえ、はなはだしい場合には型にはめさえたのだった。ニクソン政権によるグローバル戦略の調整は、アジア政策の理解、描写、調整から始まって、おそらくは歴史の進行過程の必然だったのであった。

ニクソン政権をその前任の政権と比べてみると、ジョンソン大統領はヴェトナムという泥沼に陥ってはならないということにはすでに気づいていたものの、米国のアジアでの干渉にグローバルな視点から明確な位置づけを再びあたえることができなかった。ジョンソン政権の苦境と苦痛はここにあった。このような状況を作り出してしまったことは、むろん指導者

個人の個性や当時の環境と関連しているが、それは主要な原因ではない。なぜならば、いかに遼遠な歴史過程であれ、単純で偶然な要素からは生じえないからである。冷戦終結後、アジア地域での米国の軍事干渉は一時的に日に日に拡大され抜け出すことが難しくなった。これは第二次世界大戦が終結してからわずか5年後に朝鮮戦争に干渉し始めた事例と似ているかも知れない。

第二次世界大戦に対する記憶と理解が、戦後の世界政治と安全保障環境に対する米国の認知にどの程度の影響をあたえたかを、明確に測定することはとても難しい。けれども、そのような影響が存在しかつ極めて大きかったことは、当時の歴史文献とその後の相当多くの研究が証明している。米国が朝鮮戦争に大規模に介入した政策決定には、2つの決定的に重要な認知が作用していた。第1は、北朝鮮の侵攻はソ連の支持のもとに発動されたという確信である。第2は、金日成が発動した戦争はソ連が全世界へと拡張していくさらなる一歩だという観点である。トルーマンが描いているように、当時米国政府の関連部門が提出したいくつかの重要な文献によるなら、「とにかく東側と西側が接触している場所」ならばどこでも、そこからソ連が侵攻してくるだろうと誰でも判断するようになっていたのであった<sup>[7]</sup>。マシュー・リッジウェイ将軍は回顧録のなかでつぎのように述べている。金日成の発動した侵攻は「第三次世界大戦の始まり」であり、ソ連は「ついに実力を行使する決心をした」と、彼と多くの同僚たちが当時そこまで考えるに至っていた<sup>[8]</sup>。これに先立つ一時期、ミュンヘン会談における宥和政策は痛ましい結果をもたらしたマイナスの教訓であり、このような悲劇が再び起こることは何としても避けなければならないと、米国の政策決定者たちが、ほとんどみな信じていたことが、米国政府の文献のなかから読み取れる。このような理由で、朝鮮戦争勃発後、米国の指導者はすぐに「空の果てほど遠い地域」で戦闘に入る決心をしたのだった。

中国軍隊の介入と戦争は最終的に38度線で凍結されることになった。

米国指導者は、ソ連陣営のアジア部分である北朝鮮や中国に対して恨みや疑いや警戒をさらに激しくするばかりだった。その結果、東アジア国家が、どちらの主義の側に属していても、無条件で米国かソ連にしたがう国でないとすれば、その国がその他にもっと重要な欲求をもっているのではないか、などということを考えてみることをささなかった。その欲求とは、東アジア国家の指導者に、多くの対外政策を決定させるよう促す動力でありえた。それはつぎのように言い換えることができる。多くの研究がすでに証明しているように、金日成の南への侵攻は確かにスターリンの同意と支持をえたものだったが、北朝鮮の軍事行動の原動力がスターリンの意志と拡張の意図だったと断定することはとても難しいのである。さらに言えば、中国軍が鴨緑江を渡った主な動機は、世界革命を推進し朝鮮半島で勢力を拡張するためでなかったことは明らかなのである。

朝鮮戦争終結後、この戦争に対する米国人の理解は、第二次世界大戦の経験とも結びついて、米国指導者がその後インドシナ問題を処理する立場と政策に、深刻な影響をあたえた。ラオス問題のようなかなり複雑な要素から成り立った地域矛盾と衝突を、彼らは一律に共産主義陣営による拡張計画の一步とみなし、したがって、インドシナ半島が米国にとって地政学の面で重要性があると信じるにいたった。たとえば、アイゼンハワー大統領はその情勢を以下のように形容していた。「ラオスがもし共産主義者の手に落ちたら、おそらく、今のところは自由な隣国であるカンボジアと南ヴェトナムも相次いで陥落し、はなはだしい場合にはタイやビルマも維持できなくなり、まるで1列のドミノのように、ばらばらに倒れてしまうかもしれない。このような連鎖的事件は共産主義に、東南アジア全体への道を拓いてやるようなものだ」<sup>[9]</sup>。ケネディは後につぎのように公言している。彼はドミノ理論を深く信じて疑わなかった。なぜなら、中国はあんなに大きいので「南ヴェトナムを失うことになれば、中国がマレーシアに向かってゲリラ戦で進撃を仕掛ける地理的な優位を強化してしまうばかりでなく、さらに、東南アジアの未来の趨勢は中国と共産党に属していると



いう印象を世に広めてしまうことになる」。したがって、インドシナの未来は、米国にとって「重要な戦闘」なのである<sup>[10]</sup>。そこで、米国は幾度も憂慮し迷った挙句最終的に、10年の長きにわたり失敗を以て終わりを告げたインドシナでの軍事干渉と戦争に踏み切るにいたったのだった。後の発展が示しているように、インドシナ問題の複雑性は、朝鮮半島のそれを遙かに超えていたが、インドシナに対する米国の当時の認識は、逆に朝鮮半島に対する認識よりもさらに簡単なもので、米国指導者の解釈もより単純明快だった。つまり、ラオスと南ヴェトナム—後にはカンボジアも加えて一で勝利しなければならず、さもなくば全世界を失うことになる、のだった。

1950年代末から1960年代半ばにかけて、新興民族解放運動と反植民主義運動の新たな潮流がアジアで巻き起こった。この波はすべての主要な国家に対し、重大な影響を産みだした。この段階において、ニクソンの前任者たちは、すなわちトルーマンからジョンソン（主に彼の政権前半）までずっと、まるで雲の中から東アジアを俯瞰しているようだった。このことがまさに問題の在処なのである。彼らにとって東アジアとは、ユーラシア大陸が東に向かって伸びた縁にあるひとつの板切れでしかなく、そのほかには何の個性も色彩もないのだった。そこはソ連に占領されるものでなければ、自由世界の一部になるかしかない場所だった。そこで発生した各種の政治運動や動揺は、ソ連の支持を受けたものでなければ、中国の陰謀の結果なのだった。

実際に、文化、社会、政治、経済にかかわらずどの面から見ても、東アジア国家はみな、米国が当時理解していたよりも遙かに複雑だった。これらの国家は、まさに彼らからすれば、特殊な歴史の段階に位置しており、たとえば民族国家の建設と国家アイデンティティの形成、国家統一と安全保障や社会・経済の近代化を実現し維持することなど、複雑かつ緊迫した国内的な必要が、彼らの対外政策の方向性を根本から規定していた。これらの国々は、中国のように大きい国であるか、カンボジアやラオスのよう

に小さな国であるかにかかわらず、ほとんど全てが各国に内在する需要の優先順序にもとづいて、その対外政策を決定していたのであった。ヴェトナムが1960年代以来、中ソ間で行ったり来たり揺れ動き、1970年代半ばになると中ソのうちでソ連側に立つことを選択したことは、まさに典型的な事例であった。周恩来は1972年に初めてニクソンに会ったときに、インドシナがソ連にコントロールされることを防ぐ最良の方法は、米軍が早急に撤収することであり、さもなければソ連の影響力拡大を助長するだけだ、と述べている<sup>[11]</sup>。この認識はおそらく当時の中国指導者の経験にもとづいていた。米国と戦争をしているがゆえに、ヴェトナム人は、中国からよりもさらに有効な軍事援助をソ連に求め受けることができる。それゆえ、彼らはいっそうソ連への接近を選ぶことになってしまう。その結果、当時の多くの人が想像していたより小規模だったとはいえ、ソ連のあの地域における影響を拡大させることになってしまったというわけである。

冷戦開始以降の米国アジア政策の過程から見ると、ニクソンが自分の政策を「米国対外政策のひとつの分水嶺」と自称したのは事実と合致していた<sup>[12]</sup>。ニクソンと彼の主な助手であるキッシンジャーによる米国対外政策の主な変更点は、世界のパワーバランスの構造がすでに変化しているということを承認したうえで、米国パワーの限界を定義し東アジア地域問題の個性を理解するという基礎に立って、東アジアでの軍事干渉を止めることにしたことであった。それは、一種の独特なバランスに依存して米国の戦略的利益を維持しようという重大な決定だったのである。したがって、冷戦の中心と米国が牽制しようとした戦略的な中心が欧州にあったとはいえ、ニクソン政権による対外政策の戦略的な調整は、かえって米国アジア政策の始点になったのであった。

近年すでに公開されている重要な歴史文献から見ると、ニクソンはホワイトハウスに入る前にすでに、一種のグローバルなバランスを打ち立てることによって、米国の戦略的利益を守る必要があると考えていた。ニクソンがホワイトハウスの新しい主人として対外政策を思索し始め、対中国政

策の独特な見解がほぼ形成されるのにもなって、世界にすでに形成されたいわゆる「5つの権力中心（米日中ソ欧）」という枠組のなかで、「戦略的三角形」関係の構想が少しずつ形成されていった。「戦略的三角形」という概念は、当時の米国政策文献にしばしば用いられるものではなかった<sup>[13]</sup>。この概念は、対中政策の調整と米中関係の緩和の趨勢が日増しに明らかになるにつれて、ニクソン政権のグローバルな構想のなかで、東アジアにおけるバランスの青写真のなかでも使われるようになったのであった。それは、日米軍事同盟を強化するという基礎のもとで、日本にさらに大きな役割を發揮させ、また米中関係を緩和させ、そのことで米日中ソのバランス構造を実現し、この地域における米国の優勢と影響力を維持するということだったのである<sup>[14]</sup>。

「5つの権力中心」から「戦略的三角形」、さらにアジア「四者バランス[四辺均勢]」まで、これらの概念は歴史上の文献が後代の人間に提供してくれる思考の手がかりである。それは一見したところ驚くべき論理性を含み、さらに米国国家利益の観点から否定しがたい合理性を備えており、後代の研究者に、その論理性と合理性などを、ニクソンなど指導者の基本認知の軌跡として追体験させることだろう。もともとどのような戦略構想も、それが最終的に実現できるか否かは、同じように複雑な過程において実証されなければならない。その各種の必須条件（運の善し悪しも含めて）はさておき、ひとつの最低限の要求は、目下の差し迫った戦略的問題を解決できるか否かにある。ニクソン政権にとって言えば、それは米国のヴェトナムにおける軍事干渉を終わらせ米中関係を緩和できるかどうか、ということであり、ヴェトナムでの軍事干渉の終結こそは最優先の焦眉の課題であった。ヴェトナム問題と対中関係のリンケージこそまさに、本稿が探求する主要問題なのである。

## 2. 互いに口にしない同盟

ヴェトナムにおける軍事干渉を米国がどのように終わらせたかについて、国内外の研究成果は極めて多く、さらに多くの歴史資料や当時の人々の回顧があり、それらが相当豊富な材料を細部にいたるまで提供してくれる。もっとも、ニクソン政権が対インドシナ軍事干渉を終わらせたことと、米国のグローバルな戦略調整との関係、特に、ニクソン政権が干渉政策を終わらせる決定とその執行の過程が、東アジアのバランス形成にどのような影響をあたえたかについては、さらに一步踏み込んだ検討が必要である。この問題は、自然にもう一つの問題と結びつくことになる。すなわち、米中関係の緩和、である。これまで出版されている研究成果は、そのほとんどが、この2つの課題を分けて研究してきた。特に、中国学術界では、米中関係の歴史的な転換を、ほとんど「ソ連の脅威」という第三者の出現に結びつけており、しかも、ソ連の脅威は米国が生み出してきた脅威より大きいことが前提とされてきた。インドシナ戦争の過程と米中関係の緩和、両者の間の相互影響に対しては、より多くの関心を求めるべくもなかったのである。もっとも、インドシナ戦争の中国対米政策に対する影響を思考し探求することにおいて、その影響がとても重要だと中国学術界はすでに認識している。そのことは、近年新しく出版されたいくつかの著作に明らかである<sup>[15]</sup>。これらの研究は、ニクソン政権による関連政策の解説をある側面から補強するものとなっている。

キッシンジャーはその著書『外交』において、ニクソン訪中と米中緩和に対して、自分の理解を、「外交辞令の投げだし」という言葉で表現している。「上海コミュニケ」の関連部分は、「米中は互いに口にしない〔心照不宣〕同盟によってアジアにおけるソ連の拡張主義を阻止する」のだと確認している、というのである<sup>[16]</sup>。ニクソン訪中から1年後に米国がインドシナから撤退し、7年後に中国がヴェトナムに軍事攻撃をしている。その後双方は、ヴェトナムがカンボジアに侵攻したことで生じた問題を解決

するために再度協力した。カンボジア問題を米中が協力して解決したことには、1989年の天安門事件とソ連・東欧の激動期にあって、米中が依然として基本的な関係を維持したことと、その重要な原因とを見いだすことができる。当然のように、この期間、ソ連のアフガニスタン侵攻に対しても、米中はさらに有効な協力をおこなっている。

別の面では、つぎのように推測することが可能である。米中接近と両国関係正常化の土台について、米中がアジア、主にインドシナ地域において協力するという基礎の上に打ち立てられたものなのだ、と中国指導者は理解している。特に、インドシナ地域での協力では、いわゆる米中戦略関係は真の意味での地政学的価値を発揮した。1989年の天安門事件以後、米国は中国に制裁を宣言し、鄧小平は訪問したブッシュ大統領特使スコウクロフトに対し、特につぎのように告げたのだ。中国は「米国を傷つけるようなことは何ひとつしていない」<sup>[17]</sup>。ひとつひとつ数えてみると、ニクソン政権以後の中国による米国との戦略的協力には以下のものが含まれる。すなわち、ソヴィエトのアフガニスタン侵攻への反対（このために中国はモスクワ・オリンピックをボイコットする隊列に加わった）、南アジアでインドがパキスタンに侵攻することへの反対、インドシナでのソ連拡張への反対とカンボジア問題の共同解決、などである。そのなかで最も主要で、持続時間が最も長く、最も効果があったものは、中国のインドシナ地域での行動である。このことは、上述のようにはっきりと米国に警告する理由を鄧小平にあたえることになった。当時米中接近と両国関係の正常化は、地政学的な戦略的相互理解の基礎のうえに打ち立てられたものであった。米中国交樹立後に中国がすぐにおこなった行動、すなわち対ヴェトナム軍事行動は、キッシンジャーが理解した（おそらく毛、周、鄧など中国指導者はみな理解していた）上述のアジアでの互いに口にしない同盟の上に打ち立てられたものなのであった。このように推断する理由のひとつは、歴史の繰り返しが証明している簡単な事実であり、聡明な政治家がみな理解していることである。現実だけがさまざまな事件を結びつけるこ

とができるのであり、人間の提案する政策概念はおそらく豊富なロジックを聞き取ることはできても、各種の事件を実際に糾合してひとつにできることはありえない。このことは、国際政治において常識のひとつにすぎないのである。

ニクソン政権が当時直面していた現実には、一刻も早くヴェトナム戦争を終わらせることであり、さもなければ、ニクソンとキッシンジャーが、グローバルな面と地域においてバランスを打ち立てようとしていた計画は、みな机上の空論になってしまうのであった。米国の対中政策は、この基本的な現実とリンケージしなければならない。日米関係の調整や、そのことが導いた中国の日本や日米同盟に対する態度や政策のような、その他の問題はあったにしてもである。ニクソン政権は比較的幸運だった。なぜなら、彼は田中角栄が日本の首相になったその瞬間を共有できたからである。この政治家は日本の政界のなかではおそらく突出した指導者であり、やるべき事には必ず手を付け、果敢に措置をおこない、ニクソンの秘密外交に勝るとも劣らないやり方で、迅速に中国との国交正常化を実現し、そのことで、米国による日米軍事同盟の調整がおそらく米中接近にもたらずマイナスの影響を消し去ってしまった。ニクソン本人が日本に対し、ポジティブな見方をしていたかネガティブな見方をしていたかにかわりなく、ニクソンは日本がアジアでいっそう大きな役割を發揮することを支持していた（当初は中国牽制の面でいっそう大きな作用を果たすことも含まれていた<sup>[18]</sup>）し、結局のところ、それは米国が公開で宣言し推進し続けた政策であった。この政策はかつて、中国の厳しい批判と譴責をうけたものだった<sup>[19]</sup>。日米軍事同盟といわゆる「日本軍国主義復活」に対する反対は、一貫して、日本と関連する中国の政策世論の主旋律であり続けた。中国指導者と会談した際、ニクソンは、米国の軍事的プレゼンスが場合によっては日本で再び現れるかも知れない拡張傾向を抑制するものになっているという重要な意義や彼個人のこの問題に対する態度について、少なくとも時間を費やして説明し中国指導者の疑惑を解消するように努めた。こ

うして、この種の疑惑が少なくとも彼が中国と和解する努力の障害にならないように努めたのだった<sup>[20]</sup>。日中関係の迅速な正常化は、明らかに、米国がアジア太平洋地域において直面していたひとつの相当に扱い難い問題を解決したのだった。

今日すでに公開されている米国の外交文書のなかで、米国が最終的に対インドシナ軍事干渉を決定していく際のロジックは、多くの資料によって証明されている。何代もの米国指導者のひとつの共通して際だった考えは、この地域において「共産主義」の拡張を牽制しなければならないということであり、いわゆる「赤い中国」の拡張を抑制することがその主要なものだった<sup>[21]</sup>。早くは朝鮮戦争終結後間もなく、米国は中国の東南アジアにおける拡張主義的野心の存在を疑わなかった。当時米国の政策決定者は、1954年のジュネーブ会議が、インドシナにおけるもうひとつの「ミュンヘン会談」になってはならないと考えた<sup>[22]</sup>。インドシナの局面は中国の拡張主義が作り出したものなのか、インドシナにおいて拡張的な意図や計画を中国がもっているのか、さらにインドシナ戦争の終結に中国が影響力を発揮できるのか否かなどについて、ニクソンなど米国指導者がほとんど真剣な検討をしていないことを、機密解除された文書を含めて、すでに公開されている歴史文献が裏付けている。このことは事実であるが、見たところ論理性に欠ける。1967年に発表した「ヴェトナム戦争後のアジア」のなかでニクソンは、中国はアジア-インドシナを含む-における緊張の根源であると、引き続き強調していた<sup>[23]</sup>。けれども不可解なことに、ニクソンがホワイトハウスに入って後、対中政策の変更を考え始めたとき、彼の前任者であったジョンソンが再びヴェトナムという遠方の地に軍事干渉をおこなうことに決定した理由を、まったく問題にしていない。これは粗忽にすぎるのではないか<sup>[24]</sup>。この年の3月初めに、情報機関がキッシンジャーの要求により一部の「国家情報評価」を提出し、現在と将来に生じうる中国の対外政策について分析をしている。この評価文書は中国がアジアにおいて「人民戦争」を支持すると相変わらず認識しているものの、

全体的には内容に新しいところはなく<sup>[25]</sup>、対中政策を変更したいというニクソンの願望に何らかの影響をあたえたとは思われない。

いまひとつ注目すべき状況は、ニクソンが政権に就いてあまりたっていないころに、3月中に北ヴェトナムへの爆撃を強化する決定をしていることである。これと同じ時に、どのように米中関係を打開するかについてのニクソン政権内部の決して多くはない記録を見ても、インドシナ戦争のエスカレートが双方の关系到どんな影響を及ぼすのかについて、ほとんど何も触れていないのである。当時、ニクソン政権は、外交面での努力をみな対ソ協調に使っていた。ヴェトナム指導者に影響をあたえるという面では、ソ連の方が中国に比べて重要な外部要因だと、彼らは認識していたのであった<sup>[26]</sup>。それは、ソ連の影響力の方が大きいとただ単に米国が信じていたからだけではなく、おそらくは、米国と中国との間に何の関係もなかったことが、いっそう重い理由だったのであろう。このとき米国にとって、対中政策の調整は、ただ単にひとつの想定可能な選択肢、でしかなく、米国政府の重要決定に直接影響をあたえうるほどの現実性をもってはいなかったのであった。

1969年7月下旬から8月初めにかけての初めての外遊が、おそらく、ニクソンの対中政策に重大な影響を及ぼすことになった。この外遊以前には、対中和解と関連するニクソンの観点は、多くの場合、国際政治の現実についての基本的な観察や、常識的な合理的推理にもとづいていた。つまり、米国は、中国のような大国を孤立させておくことはできないしそうしてはならない、というもので、まさにそこ止まりのものであった。中ソ間ですでに公開で生じている衝突についても、それをどのように認識し対処するか、ニクソン政権はやはり、どっちつかずではっきりしていなかった。ニクソン政権の主立った指導者は、依然として、中国の政策は拡張主義的であり、東アジアでは特に中国は隣国にとって脅威であると認識していたのであった。このとき訪問したアジアの国々の指導者に対しニクソンは、米国は中国の国内政策には関心がなく、中国の対外政策がその隣国にとつ



て脅威であることが肝心なのだ、と告げた。けれども、これらの国家指導者から見ると、この種の表現は、基本的には根拠がなく意味のないものであった。たとえばパキスタン大統領のヤヒヤ・カーンのようなアジアの非共産主義国家の指導者から東欧共産主義国家ルーマニア大統領のチャウシェスクまで、ニクソンとキッシンジャーが聞いたのは、中国対外政策についてのまったく別種類の評価だった。それは、この2人を含む当時の米国人の評価とは、ほとんど相反するものであった<sup>[27]</sup>。

8月2日、ニクソンとチャウシェスクの間で、つぎのような歴史に残る会話が交わされたことが、今日、明らかになっている。ニクソンは、中国アジア政策についての異なった分析を、ついに聞いた（おそらくは耳に響いた）のだった。それは、朝鮮戦争以来のほとんどすべての米国官界のどの分析とも異なっていた。チャウシェスクは、中華人民共和国はそのいかなる隣国にも脅威をあたえたことはない、とニクソンに告げたのだった<sup>[28]</sup>。この外遊はニクソンに深い印象を残した。なぜなら、中国を狙ったいわゆるアジア「集団安全保障システム」に、アジアのすべての国々が反対したからである。このシステムによって利益を受けるのはソ連であり、ソ連のアジアにおける拡張主義を強化させることになると、これらの指導者たちは懸念したのであった<sup>[29]</sup>。

北京時間の8月13日、中ソは新疆ウイグル自治区裕民県テレクチ地域で再び流血の衝突を起こした。ワシントン時間の8月14日、国家安全保障会議の席で、キッシンジャーのいわゆる「革命的理論」、すなわち、中ソ衝突においては「ソ連の方がいっそう侵略的である」をニクソンは示した<sup>[30]</sup>。この判断は、ケネディ政権（あるいはもっと早く）以来の米国の対中政策のロジック—中国はソ連よりいっそう危険でさらに侵略的である、を根底から覆すものだった<sup>[31]</sup>。時間の順序から考えるなら、上述の外遊はおそらくいっそう重要で、ニクソンに決定的な判断を促したのであった。

この外遊はおそらくニクソン政権に中国とヴェトナム戦争との関係を徹底的に再考する機会をあたえた。すでに公開された記録によれば、1969

年8月2日、チャウシェスクと会談した後、ニクソンにはもう一度チャウシェスクと話す機会があったはずである。彼に向かって、自分がヴェトナム問題についてどのような政策を採ることにしたか説明していてもおかしくない。もっとも、現状では、この会談についての記録は存在しない。中国側の文献からは、ルーマニアの指導者が、おそらく、中国指導者に米国の政策意図を伝達しようと試みていたことが推測できるだけである。9月には、ニクソンと会談したルーマニアの閣僚会議議長〔首相〕イオン・ゲオルゲ・マウレルが、ホーチミンの葬儀に参加した帰途に、北京を訪問し、中国指導者と会談している<sup>【訳註1】</sup>。中国側が間接的に明らかにしている部分的な内容から見ると、双方は間違いなくヴェトナム問題に言及している。ただ残念ながら、マウレルがニクソンの言葉を伝達したかどうかについてまでは知る術がない。

注意するに値することは、中国が北ヴェトナムと距離を取った、と周恩来が極めてはっきりとマウレルに告げたことである。北ヴェトナムの政策が、戦だろうと和だろうと、中国は関与しない。継続中のパリ和平会談にも、中国はまったく関心がない、と周は言っている。米中関係が緩和するかどうかに至っては、重要なのは台湾問題と国連における中華人民共和国の正当な地位だと答えている<sup>【32】</sup>。ルーマニア指導者が周恩来のこのような姿勢をニクソン政権に伝達したのかどうか、また、ニクソン政権が周恩来の態度から何を感じ取ったのか、については確認のしようがない。もっとも、ニクソン政権はその後あまり時間を置かずに中国と接触し、間接的な情報源から、中国側はヴェトナム問題と米中関係をはっきりと切り離しており、米国インドシナ政策を米中緩和の条件や議題にしたりはしないことに注意を払っていた<sup>【33】</sup>。

中国のこうした立場が、ニクソン政権にとって有利だったのか無意味だったのかにかかわらず、中国は最初からヴェトナム問題と米中関係の緩和を切り離していたことが、すでに文献資料から明らかである。ここで考察すべき問題は、米国はこの2つの問題を結びつけたかったのか否か、そ

して、結びつけたかったのだとすれば、どのように結びつけたかったのか、ということになる。

### 3. 中越関係と米中交渉

ニクソン政権がインドシナでの軍事干渉を終結させる決心をし、そのことを対外政策調整の最優先課題としたとき、ニクソン政権は同時に中国との和解を求める過程において、米中関係改善を利用して米国にとって有利な条件をつくろうと考えたとしても不可解ではなかろう。事実、ニクソンは、また特に具体的なプランを描き政策を執行したキッシンジャーは、最初から両者を結びつけようとしていた。キッシンジャーの典型的な手法は、彼自身の言葉を借りれば、相手方が心を動かすような「誘因」を示すことだった。米中接近の過程で、米国が台湾問題で政策を変えるか否かに中国側が唯一関心をもっていることを知り、キッシンジャーはすぐに米国の台湾における軍事プレゼンスとインドシナ情勢を結びつけようとした。彼とニクソンの備忘録のなかから、将来おこなわれる双方の高官会談についてつぎのような確認がなされていたことが知れる。すなわち、台湾問題だけを取り上げてはならず、台湾における米国の軍事的プレゼンスが東アジアの緊張局面と関連していることと、台湾の軍事力削減は東アジアでの緊張局面の緩和にかかっていることを説明する、というわけである<sup>[34]</sup>。

キッシンジャーの第1回北京訪問の前に、米国指導者は彼らの間で認識を共有した。すなわち、ヴェトナム問題の解決について、米国は中国の協力を必要としており、最低限、この問題を一緒に議論しなければならない<sup>[35]</sup>。キッシンジャーが初めて周恩来に会ったとき、インドシナ問題を双方が議論する必要のある第2の議題にし、台湾問題につぐ順位に据えた<sup>[36]</sup>。台湾問題を第1に置いたのは、キッシンジャーにとっては、ただ外交交渉上必要だったからだけなのであろう。

周恩来との第1回会談において、キッシンジャーは相当の時間を割いて、米国の政策と米越交渉の進展さらに最新の問題点について周恩来に説明した。この議題について、キッシンジャーが節度を守り、米国が中国に何かを求めている印象を中国にあたえないことを、当時ニクソンは望んでいたと思われる。けれどもキッシンジャーは、結局のところ、北ヴェトナムとの間の秘密交渉に触れ、そのことは彼が自覚しているか否かにかかわらず、2つの問題を関連づけるのに充分だった。見たところ、キッシンジャーはできるかぎり誠実なやり方で、詳細にそして忍耐強く、ニクソン政権がヴェトナムから撤退したいと希望している願望を周恩来に説明し、そのことを信じさせようと力を尽くした。事実、米国と北ヴェトナムには多くの共通点があった。当面、交渉の進展は困難だった。それは主に、ヴェトナムの指導者の立場が幾分か硬いものになったことに拠っていた。彼らは絶え間なく新しい提案をおこない、そのことで新しい障害を造り出していた。米国が1日でも早く北ヴェトナムを撤退することが現実には有利なのだ、ということが、彼らには理解できないように見えた。周恩来が意外にもパリ交渉の状況を知らず、北ヴェトナムの「新9項目提案」について全く知らなかったことは、キッシンジャーには印象深いことであった。キッシンジャーは手間を厭わず、周恩来に対し、米国と北ヴェトナムとの意見の相違を説明し、米国の撤退意図の誠実さを信じさせようと努めた。インドシナから完全に撤退する具体的に実行可能なタイムテーブルをつくる準備を米国はしており、撤退した後、再び口実をみつけて舞い戻ってくることはありえないことを、キッシンジャーは説いた<sup>[37]</sup>。

ニクソン政権にとって幸運だったのは、中国指導者が、キッシンジャーの努力と心情を誤解なく読み取ったことである。第1回会談が始まったときにすぐに、周恩来は率直にキッシンジャーにつぎのように指摘していた。自分は台湾とインドシナというこの2つの問題が相互に関係していることについて明言を避けているのではない。インドシナ地域では「まだ血が流れて」いるので、それゆえに緊迫度も高い。中国は北ヴェトナムの7

項目提案を完全に支持するし、それは、交渉に基礎をあたえるものだ、と周恩来はキッシンジャーに告げた。中国の立場はただ2点であった。第1に、外国の軍事力はインドシナ地区から完全に撤退しなければならない。第2に、あの地域の問題は、あの地域の人民が自分で解決する。米国が撤退した後、中国があな地域に軍隊を派遣することはない。また、いかなる外部の勢力が介入することにも反対する。それは、ソ連のチェコスロバキア侵攻に反対するのと同じであり、インドによるパキスタン分裂をソ連が支持することに反対するのと同じである。周恩来はさらに続けた。中国は米越交渉の具体的な内容は知らないし立ち入る気もない。北ヴェトナムの新しい「9項目提案」についてもよくは分からない。米越交渉は完全に当事者の問題である、と<sup>【訳註2】</sup>。けれども、米国がヴェトナムから撤退するという決心と、タイムテーブル策定にみられるその準備の歩み、さらに撤退後はもどってこないという姿勢などについて、キッシンジャーとの会談から周恩来が関心をもち深い印象を受けたことは、会談記録から読み取ることができる<sup>【38】</sup>。

中国は米国と北ヴェトナムの交渉にかかわる気はない、と、周恩来は会談の初めにキッシンジャーに告げている。これは決して外交上の口実、ではない。1968年11月以降、中国のインドシナ政策には重大な調整があった。その最大のポイントは、北ヴェトナムとの関係の冷却化、である。中国はかつてのように北ヴェトナムと米国の交渉に断固として反対したりはしない。しかし、北ヴェトナムの和平交渉政策と過程に絶対介入しないとこのわけでもない、と中国指導者ははっきりと述べていた<sup>【39】</sup>。その後の一定期間、中国のヴェトナム支援部隊は、1969年2月から1970年7月にかけて、陸続とすべてが撤退して北京に引き上げ（周恩来がキッシンジャーに告げたとおり、ヴェトナムには中国の軍隊はいなかった、のである）、軍事援助も大幅に削減された<sup>【40】</sup>。周恩来は会談のなかで、パリ交渉と北ヴェトナムの新しい提案についてはあまり知らないと述べ、この交渉には介入しないとしているが、それは事実であった。このような状況は一方で

当時の中越関係の冷却化の程度を反映しており、他方では、中国のインドシナ政策の基本的な特徴がしからしめたものでもあった。

米国がインドシナでの軍事干渉をエスカレートした後の相当長い期間、中国は北ヴェトナムと米国の和平交渉にずっと反対していた。中国が反対した理由は、政治経験や軍事的考慮を除けば、やはり、中国の対北ヴェトナム支援と援助のもつ重要な象徴的意義だった。援越抗米はいわゆる「毛沢東革命外交路線」が実施されていることの重要な指標であったし、中国大衆の熱情を鼓舞して「文化大革命」に参加させ、中国に「世界革命の根拠地」を建設する重要な手段だったのである。周恩来は外国の指導者に対し、中国が米越パリ和平交渉に関与しない理由を説明したときに、米越交渉にはソ連の「手出し」があり、ソ連はヴェトナムを米国との取引のカードにしているのだ、と語っている<sup>[41]</sup>。中国が米越和平交渉をどのようにみていたのかが、ここから多少は見て取れる。北ヴェトナムが中国と相談せずに米国との交渉を準備していることを宣言すると、中国はすぐさま北ヴェトナムとの関係冷却化を決定し、軍事援助も減少させたのであった。

1970年春、米軍がカンボジアに侵攻した後、中国と北ヴェトナムとの関係は一定程度改善をみせ、中国は対ヴェトナム援助を強化することを宣言した。中国指導者も会談の際に、北ヴェトナム指導者に対し、米国との交渉という北ヴェトナムの選択した政策は理解できそれを支持すると表明したのであった。毛沢東は、北ヴェトナムの外交努力の成果を称賛しさえした<sup>[42]</sup>。もっとも、いっそう無視できないことは、中国がこのときすでに米国に対し、双方はいっそう高いレベルの交渉が必要であり、そうして初めて米中接近を阻害する障害を排除することができるのだ、と提案していることである。中国指導者は当然のことながら、もう一度過去のように、簡単に北ヴェトナムの和平交渉政策を否定することはできなかった。けれども、同時に、中国指導者はこのとき、依然として、米越交渉で成果がでることを信じてもいなかったと考えられる。それは、米国との和解のプロセスが必ず実現しあるいは必ず直ぐに実現するとは、自分たち自身も

確信していなかったのと同じである<sup>[43]</sup>。彼らにとっては、北ヴェトナムと米国の和平交渉は、ただ別個の闘争手段にすぎなかった。中国メディアは、引き続きいままでの論調を保ち、中国の新聞雑誌における公開の声明やその他の文章では、北ヴェトナムの武装闘争を肯定し支持していたばかりでなく、和平交渉については話題にしないか論評をさげ、あるいは間接的に批判していたのであった<sup>[44]</sup>。中国と北ヴェトナムの関係がある程度改善したとは言っても、また、米越和平交渉に対して中国がもう以前のような頑固な態度は取らなかったとしても、だからと言って、中国が米越交渉に対する基本的な政策を変更したと断定することはできないし、中国と北ヴェトナムが最初の頃のように仲直りしたなどはいっそう断じることはできない。

まさにそうであるがゆえに、特別な注意に値するのは、周恩来とキッシンジャーが秘密会談をしている期間、米越交渉には介入しないとしていた中国の姿勢にすぐに変化が生じたことである。7月11日の会談のなかで、自分の「ヴェトナムの友人」にキッシンジャーとの会談のこの部分の内容を伝達すると、周恩来ははっきりと述べている<sup>[45]</sup>。この種の変化の発生はまず当然に、中国自身がすでに米国と関係改善のプロセスを開始したことによるだろう。もっとも、なお幾分か、いっそう複雑ないくつかの原因について分析が必要である。

一方で、米国はヴェトナムからの撤退を台湾での軍事プレゼンスと関連させて説明しており、その策が一定の効果を生んだことが考えられる。中国指導者は、台湾からの軍事パワー撤退を米国が加速化するよう希望して、そのことで、台湾問題を解決するのに有利な国際環境を作り出そうとしたのかも知れない。たとえば、1973年に、毛沢東は再度、国共会談を実現して、平和的に台湾問題を解決しようと試みたことがある<sup>[46]</sup>。中国指導者は、当時、米国の支持がなければ、台湾の蒋介石政権は長期には存在することができない、と認識していたことは考えられる。

さらにもっと広範な背景から見ると、中国の関連政策の調整は、いっそ

う多くの場合、中国安全保障政策の少しずつの転換を反映しているものである。すなわち、主に米国の脅威に反対しそれを防止することから、少しずつ、ソ連の安全保障上の脅威に備えることへとという転換である。この転換は一方で、中国指導者がその注意力を北方のソ連の脅威への防御へと転換するよう促した。もっとも当時の実情から見ると、米軍のカンボジア侵攻が示しているような米国のインドシナにおける戦争のエスカレート行動が、依然として、中国に対し強烈な南からの脅威を感じさせたのであった。米国のインドシナにおける干渉を早く終わらせること、それが中国の安全保障戦略転換の鍵の一つであった。他方では、ブレジネフ政権が提案した、いわゆる「アジア集団安全保障」を打ち立てる構想とインドシナ地域での介入強化の後、インドシナ地域におけるソ連とのライバル関係を中国は形成し、それをエスカレートさせていった。こうした考慮は、中国が戦争の早期終結と米国の少しでも早い撤退を望むようになったさらに重要な原因を構成していた。なぜなら、米国が持続していた戦争行動は、すでに北ヴェトナムを劇的にソ連寄りに向かわせる重要な要素になっていたからである。その後一度、ヘイグとの会談のなかで、米国のヴェトナムにおける爆撃のエスカレートはソ連の影響力の拡大と地域の緊張激化を招いているだけだ、と周恩来は告げている<sup>[47]</sup>。このロジックに忠実に考えるなら、米国が早くインドシナから軍事力を撤退し二度ともどってこないことを確かに希望していることを確認したとき、中国指導者はおそらく、和平交渉の将来に対する過去の悲観的な見方を変更し、米国が干渉を終わらせるという心からの誠意と、戦争を終わらせるチャンスが確かに出現していることを信じたのであった。周恩来との会談で得た印象のなかで、キッシンジャーがニクソンに報告したのは、中国はインドシナで米国をある程度助けることができるということ、そして、中国ははっきりと交渉による解決の希望を表明し、そのことをハノイに伝達するという考えを示した、ということだった<sup>[48]</sup>。

キッシンジャーと会談した後、中国指導者が確かにヴェトナム側を説得



する努力をしたことが、中国側が公開したいくつかの文献から、間接的に証明されている。キッシンジャーが北京を離れた2日後、周恩来は自らハノイにいき、北ヴェトナム指導者に状況を通報している。現状では中国側の文献は、双方の会談内容までは明らかにしていないが、北ヴェトナムが中国側の観点にとっても憤慨していたことを間接的に示す資料はある。周恩来が去った後、ヴェトナム共産党機関紙『ニャンザン』は7月19日に『「ニクソン主義」は必ず破綻する』という社説を発表し、明らかに当てこすりながら、米中会談を批判している。ニクソンの政策は「大国間の妥協を謀り、小国が必ず彼らの言うことを聞くように迫る妄動である」などこの社説は述べていた<sup>[49]</sup>。周恩来はその後、外交部が各駐外機構に発する『外交通報』のなかでつぎのように指示している。米中接近において、二国間問題以外にも、両国外の国家に及ぶ問題もあるが、それは当事国によってのみ解決することができ、中国とはかかわりがない<sup>[50]</sup>。このことから、周恩来と北ヴェトナム指導者の会談は、少なくとも気まづいまま物別れに終わったという推測が可能である<sup>【訳註3】</sup>。

もともと、周恩来と北ヴェトナム指導者の会談が成功だったか否かにかわりなく、キッシンジャー訪中は、その後に周恩来のハノイ訪問につながり、インドシナ問題について米中が相互理解、信頼さらに協力を進めていく第一歩となり、いわゆる米中戦略関係が双方の真の地政学的戦略に対して実質的意義をもつ第一歩ともなったのであった。この一歩はとてもささやかなものではあったが、ほとんど即刻、いくつかの影響を生み出した。たとえば、その後、パリ交渉において北ヴェトナムは、中国指導者と交わした見解をいっそう重視し始めたと言えよう。この年の11月、北ヴェトナム指導者で、交渉の責任者であったファン・バン・ドンは北京を訪問し、周恩来と共同コミュニケに署名した。双方はコミュニケのなかで、つぎのことを確認した。南ヴェトナム臨時革命政府の7項目提案を支持する。7項目提案の基本は、米国がヴェトナムから全ての軍事力を撤収し、ヴェトナム人民に前途を自決させることであった<sup>[51]</sup>。文字による表現において

は、多くの具体的な用語が付加されているとはいえ、この記述に表現されていることは、周恩来とキッシンジャーの会談において詳しく述べられた原則である。北ヴェトナム側が、11月に中国側の意見を受け入れたこと（少なくとも、公開された文字による表現は受け入れたことを示している）は、さらに踏みこんだ研究を要する問題であり、関連の資料がさらに一步公開されることが待たれる。

その後の発展は、インドシナ戦争問題における米国と中国との協力が、順風満帆ではなかったことを示している。1973年1月、米越が協定に調印するまで、場合によっては、インドシナ三国における対米抵抗勢力への支持と援助を中国が強めることさえもあった。中国のインドシナ政策が極端に複雑で中国対外政策への影響が巨大であることを理由として、ニクソン政権との協力提案は受け入れられないと、中国指導者はずっと言い続けた。米国に対して、北ヴェトナムの抵抗戦争を、中国指導者は支持し続け、また、そのことを直言して憚らなかった<sup>[52]</sup>。本稿のテーマにも示されているが、本当に重視してみるべきことは、この期間米国が空中作戦をエスカレートさせ、中国が北ヴェトナムへの軍事援助を増やし、米国が軍事行動のレベルをエスカレートさせる度に強烈に譴責してきたことなどどれもが、米中接近を中断に陥らせることはなかったということである。その根本的な原因は本稿ですでに引用した「上海コミュニケ」におけるあの部分の表現であり、米中戦略関係における地政学的意義についての両国指導者の理解なのであった。まさにこの種の理解こそが、1979年の中国の対越軍事行動において、中国が米国の支持を信じかつ実際にも得られたことにつながり、その後、カンボジア問題解決における米中間の長期で緩やかな協力を導いたのであった。

## 結論

本稿は、ニクソン政権の東アジア政策に対するささやかな分析であり、つぎのことを明らかにした。ある重大な戦略構想があれば、それは現実となり長期の影響をもちうる。また、緊迫した地政学的問題を必ず解決できる。さもなければ、それはただの絵に描いた餅である。ニクソン政権による東アジア政策の調整には重大な戦略的意義があった。その実施も一種の長期の戦略プランにもとづいていた。実際の過程から見ると、この戦略プランは最終的に、操作可能な東アジア政策を確実なものとし、東アジア国際政治の現実となっていた。それは主に、その執行過程において、ニクソン政権がその戦略的なプランを少しずつ、すでに変化していた東アジア地域の政治的現実と結合させていったことによっているのである。ニクソン政権の対中政策には確かに、どのように中国とソ連の間の矛盾を利用して新しい戦略バランスを形成するかということが含まれていた。けれども、もしも、ニクソン政権がインドシナ問題において対中政策との連結点を見いだすことができなかつたとすれば、中国を利用してソ連に対抗するという構想は少なくとも内容に乏しいもので、恐らくは現実の試練に耐えられなかつたであろう。

本稿の論述のなかで一度ならず言及したことは、ニクソン政権の東アジア政策が実現できるかどうかには、運の要素があった、ということである。たとえば、日中関係の正常化、中ソ間で丁度このときに国境での軍事衝突が生じたこと、中国と北ヴェトナムとの関係の冷却化と中国による東アジア政策の調整、などである。この種のいわゆる「運」が示していることは、大国間には数え切れないほどの矛盾があるが、数え切れないほどの機会もある、ということである。地政学的問題と安全保障利益のような複雑な問題を検討するとき、これではなければあれか、白か黒かといったような思考方式、つまり過度に単純化して相手を理解するようなことに陥らないことが肝要である。このようにしてこそ、可能な限り多くの戦略的利益をうる

ことができる。ニクソン政権の対東アジア戦略構想は十分に現実となりえた。もっとも、この現実性も、極めて多くの状況下においては、具体的問題に対応するにあたって道理に反することにすぎなかったかも知れないのである。

---

註

- 【1】 Niu Jun, “The Background to the Shift in Chinese Policy toward the United States in the Late 1960s”, *Behind the Bamboo Curtain: China, Vietnam, and the World beyond Asia*, edited by Priscilla Roberts, Stanford University Press, 2006, pp.328-334
- 【2】 亨利・基辛格／顧淑馨，林添貴訳『大外交』海南出版社，1998，672頁
- 【3】 “Asia after Vietnam War”, October 1967, *Foreign Affairs*, pp.111-124
- 【4】 Richard Stenbins and Elaine Adam, *Documents of American Foreign Relations, 1968-1969*, Association of Foreign Relation, 1972, pp.332-333
- 【5】 *Public Papers of the Presidents of the United States: Richard Nixon*, Washington D.C., Government Printing Office, 1972
- 【6】 ニク松／伍任訳『尼克松回憶録・上冊』商務印書館，1978，360-365頁
- 【7】 杜魯門／李石訳『杜魯門回憶録・第2巻』三聯書店，1974，393頁
- 【8】 李奇微／軍事科学院外国軍事研究部訳『朝鮮戦争』軍事科学出版社，1983，33頁
- 【9】 基辛格『大外交』591頁
- 【10】 *Public Papers of the Presidents of the United States: John F. Kennedy*, Washington D.C., GPO, 1963, p.659
- 【11】 “Memorandum of Conversation”, February 22, 1972, *FRUS*, vol. X VII
- 【12】 王瑋主編『美国对亚太政策的演变 1967 - 1995』山東人民出版社，1995，352頁
- 【13】 “Minutes of the Senior Review Group Meeting”, May 15, 1969; “National Security Study Memorandum 17”, July 3, 1969; “Draft Response to National Security Study Memorandum 63”, October, 17, 1969, all seen in *FRUS*, vol. X VII, p.37, p.42, p.108; 基辛格『大外交』668頁
- 【14】 “Minutes of the Senior Review Group Meeting”, May 15, 1969; “Response to National Security Study Memorandum 14”, August 8, 1969, *FRUS*, vol. X VII, p.37, p.60
- 【15】 “The Background to the Shift in Chinese Policy toward the United

- States in the Late 1960s”, pp.328-334; 李丹慧「中美緩和与援越抗美—中国外交戰略調整中的越南因素」, 官力, William C. Kirby, Robert S. Ross 等編『從解凍走向建交：中美關係正常化進程再探討』中央文獻出版社, 2004
- 【16】基辛格『大外交』673頁
- 【17】鄧小平『中美關係終歸要好起來』1989年12月10日, 中共中央文獻編輯委員會『鄧小平文選·第3卷』人民出版社, 1993, 350頁
- 【18】“Asia after Vietnam War”, p.12
- 【19】『北京週報』1969年11月28日, 28-30頁
- 【20】“Memorandum of Conversation”, February 21, 1972, pp.677-684; “Memorandum of Conversation”, February 22, 1972, pp.693-719, *FRUS*, vol. X VII
- 【21】「対老撾の干渉」（第八編）和「越南戦争与対華政策」（第九編）, 文釗, 牛軍主編『美国対華政策文獻集·第3卷（下）』世界知識出版社, 2005
- 【22】『周恩来与艾登談話記錄』1954年7月13日, 中華人民共和国外交部檔案館編『中華人民共和国外交部檔案選編（第1集）1954年日内瓦會議』世界知識出版社, 2006, 245頁
- 【23】“Asia after Vietnam War”, pp.111-114
- 【24】“Memorandum from President Nixon to his Assistant for National Security Affairs (Kissinger)”, February 1, 1969; “National Security Study Memorandum 14”, February 5, 1969, *FRUS*, vol. X VII, pp.22-24
- 【25】“Special National Intelligence Estimate”, March 6, 1969, *FRUS*, vol. X VII, p.7, p.8
- 【26】基辛格『大外交』675頁
- 【27】亨利·基辛格／陳瑤華, 方輝盛訳『白宮歲月：基辛格回憶錄·第1冊』世界知識出版社, 1980, 235-236頁
- 【28】“Memorandum Conversation: Private Meeting Between President Nixon and Ceausescu”, August 2, 1969, seen in *Sino-American Rapprochement and the Cold War, 1969-1972: Declassified U.S. Documents*, edited by William Burr, Number 14, Source: *NPMP, NSCF* box 1023, Memcons-President Ceausescu August 2-3, 1969
- 【29】“Memorandum of Conversation”, September 9, 1969, *FRUS*, vol. X VII, pp.80-81
- 【30】亨利·基辛格『白宮歲月：基辛格回憶錄·第1冊』238頁
- 【31】“Report of the Sino-Soviet Task Force”, April 1, 1961, *National Security Files*, Box 22 (Z), Kennedy Library
- 【32】中華人民共和国外交部外交史研究室編『周恩来外交活動大事記 1949 - 1975』世界知識出版社, 1993, 538-539頁

- [33] “Telegram from the Embassy in Poland to the Department of States”, February 20, 1970, p.181; “Memorandum from the President’s Assistant for National Security Affairs (Kissinger) to President Nixon”, February 23, 1970, p.186; “Memorandum from Secretary of State Rogers to President Nixon”, March 10, 1970, pp.189-190; “Memorandum from the President’s Assistant for National Security Affairs (Kissinger) to President Nixon”, January 12, 1971, p.254; *FRUS*, vol. X VII
- [34] “Memorandum from the President’s Assistant for National Security Affairs (Kissinger) to President Nixon”, undated, *FRUS*, vol. X VII, p.249
- [35] “Conversation between President Nixon and the Ambassador to the Republic of China (McConaughy)”, June 30, 1971, p.350; Memorandum for the President’s File”, July 1, 1971, pp.355-356; *FRUS*, vol. X VII
- [36] “Memorandum of Conversation”, July 9, 1971, *FRUS*, p.362
- [37] “Memorandum of Conversation”, July 9, 10, 1971, *FRUS*, pp.362-364
- [38] “Memorandum of Conversation”, July 9, 10, 1971, *FRUS*, p.365
- [39] “The Background to the Shift in Chinese Policy toward the United States in the Late 1960s”, pp.328-334
- [40] 曲愛國, 李丹慧編「中国支援部隊在越南戰場的軍事行動」『中国与印度支那戰爭』天地圖書出版有限公司, 2000, 101頁
- [41] 中華人民共和國外交部外交史研究室編『周恩來外交活動大事記』539頁
- [42] “Mao Zedong and Le Duan”, May 11, 1970; “Mao Zedong and Pham Van Dong”, September 23, 1970, all seen in *Behind the Bamboo Curtain: China, Vietnam, and the World beyond Asia*, edited by Priscilla Roberts : Woodrow Wilson Center Press and Stanford: Stanford University Press, 2006, pp.517-522.
- [43] “Mao Zedong and Pham Van Dong”, September 23, 1970
- [44] 「中共中央電賀越南勞動黨成立四十周年」1970年2月2日, 『人民日報』1970年2月2日; 「中国党政領導人致越南党政領導人的賀電」1970年9月1日, 『人民日報』1970年9月2日; 「中共中央電賀越南南方民族解放陳線成立十周年」1970年12月19日, 『人民日報』1970年12月20日; 「中国党政領導人致越南党政領導人的賀電」1970年9月1日, 『人民日報』1970年9月2日
- [45] “Memorandum of Conversation”, July 11, 1971, *FRUS*, p.445
- [46] 章含之『風雨情: 憶父親憶主席憶冠華』上海文芸出版社, 1994, 69頁
- [47] “Memorandum of Conversation”, January 3, 1972, *FRUS*, p.646
- [48] “Memorandum from the President’s Assistant for National Security Affairs (Kissinger) to President Nixon”, November, 1971, *FRUS*, p.527
- [49] 『參考資料 (上)』1971年7月20日, 1頁

- 【50】 中共中央文献研究室編『周恩来年譜 1949 - 1976（下）』中央文献出版社、1997、469頁
- 【51】『聯合公報』1971年11月25日；『人民日報』1971年11月27日
- 【52】 王泰平主編『中華人民共和國外交史（三）1970 - 1978』世界知識出版社、1999、364頁

#### 訳者註

- 【訳註1】 イオン・ゲオルゲ・マウレルの閣僚会議議長〔首相〕在任期間は、1961年3月21日～1975年2月27日の14年弱であった。アルファベットによるマウレルの氏名の綴りは以下のとおり：Ion Gheorghe Maurer
- 【訳註2】 7項目提案と9項目提案には、内容的には大きな差異はないとされる。ただ、9項目提案が1971年6月26日秘密会談において北ヴェトナムが提案したもので、1972年1月31日まで公表されなかったのに対し、7項目提案は7月1日に第117回拡大パリ会談で臨時政府代表から提案されたという違いがある。この7項目提案に対しては、『人民日報』が7月4日にそれを支持する社説を掲載している。浦野起央編著『ベトナム和平の成立〔ベトナム問題の解剖 第三〕分析と資料』（外交時報社、1973）、11-12頁、69頁。また、『周恩来 キッシンジャー機密会談録』（岩波書店、2004）本文訳注24-25頁も参照されたい。
- 【訳註3】 周恩来は、7月13-14日、ハノイを訪問し、レ・ズアン第一書記とファン・バンドン首相にキッシンジャー訪中について説明をしている。また、15日には日帰りで平壤を訪問している。キッシンジャー訪中コミュニケの発表は、中国時間では、7月16日（米国西部時間15日）であるから、北ヴェトナムと北朝鮮に対しては、発表に先だって事前説明をしたことになる。以下を参照されたい。岡部達味『中国の対外戦略』東京大学出版会、2002年、185頁；ベトナム外務省『中国白書』（日中出版、1979）68-69頁